

地方自治法で、議会の議員の定数は条例で定めるとしています。

代表質問

各会派の代表が 市政をたずさ

軍港市有地契約・国の街づくりへの協力に期待

市民の会代表

■屋良栄作議員

一、那覇軍港、普天間飛行場内の市有地使用契約を防衛施設局と締結したが、市長はどのように考えているか。

今回の賃貸料はこれまで拒否してきた損失補償金に比して年間約四八〇〇万円減少している。その理由は、また調整交付金に言及しているがその見返りと考えてよいのか。

さらに、「まちづくり」への協力「軍港跡地利用にかかる県と那覇の振興に関する協議会」での協議等、国との調整の一定の成果を挙げているが、交渉の経緯や今後の展望について伺う。

二、本庁舎六階のひさしからコンクリートが剥離、落下し、駐車場の車を破損する物損事故が発生した。市民の生命を脅かす重要な問題である。事故の状況、原因、対応について伺う。

また、築三十年以上の本市の施設がいくつあり、それらの点検や修繕をするとしてのなら、その費用と時間は一体どのくらいか。

三、「とまりん」の再建は、翁長市長の選挙公約の一つであった。まさに倒産寸前、背水の陣であったとおもうが、現在の状況について説明していただきたい。

□市長、教育長及び関係部長一、私は市長選挙に臨む際に日米安保条約の役割について容認する立場を明らかにした。今回の契約締結は、その政治哲学の一つの実践であり、何よりも市民利益を損なわない立場からの総合的な判断により契約を結んだ。調整交付金に関しては今後

財務省との交渉もあるが、ある程度は納得のいた、ただ数字になるのではないかと期待をしている。

賃料の合理的な根拠は国の防衛施設用地の取得という理由で明らかにされてない。平成七年と平成十三年の公示価格では、商業地の平均で約五三％の減となっており、那覇市の立場に配慮した適正な賃料である。

国との交渉の経緯や中身を今後今後の展望については、軍港跡地利用にかかる県都那覇市の振興に関する協議会において、国に要望するメニューの中に奥武山運動公園の整備ということも掲げてきた。

今回の契約問題の一環として、市民全体に大きく還元のできる施設整備に関して、国側にもご協力を仰ぎたいと考えており、確かな感触を得た。まず野球場を手始めに、県都に恥じない立派な運動公園の建設に向けて今後とも国、県との協議を続ける。

二、去る七月十八日に、本庁舎六階南側ベランダのひさしの部分のコンクリートが剥離、落下し、駐車車両一台のリアガラスを破損する事故が起った。直ちに、仮設トンネル通路を設置するとともに、庁舎の緊急点検を実施、剥離の恐れのある十七力所について、緊急に補修工事をした。本庁舎は、老朽化が著しく、平成十五年より五カ年計画で、コンクリート落下防止をはじめ、安全対策を徹底していきたい。その費用は約一億円と見込んでいる。

築三十年を経過した市営住宅は約百六棟あり、約二億七千万円程度の予算を要し、平

成十三年度から計画営繕とは別枠で、老朽化対策費二千万円を設け対応している。

築三十年以上経過した建物には、小学校が五校、中学校四校、幼稚園五園、体育館は小学校二校、公民館、図書館が二館、教育委員会庁舎一件となっている。改築予定としては、校舎が小学校五校、中学校四校、幼稚園六園、体育館が小学校四校、中学校二校となっており、修繕は、今後八年度程度の期間を要する。

また、これらの学校施設の維持修繕費は、約四千三百万円と考えている。

三、泊ふ頭開発株式会社の中

長期経営健全化方針が平成十三年度に策定され、関係機関の支援を受け金融機関における金利の引き下げによる支援、「とまりん」への那覇防衛施設局の入居、ホテルとの賃料問題の解決、那覇市における借地料単価引き下げによる支援等を柱とする経営改善が図られた。

その結果平成十四年度は開業後最高の賃料収入を確保し、また初の最終損益での黒字を計上する見込みである。

また、今後とも「とまりん」への那覇市の支援協力を約束することで、前市長の個人連帯保証人を外すことができた。



ISO9001 認証授与 (平成 14 年 7 月 25 日)

ISO9001導入の背景は

市民の会代表

■宮里光雄議員

一、ISO9001を導入した背景はどのようなものだったか。その効果は、今後の那覇市役所の改革のビジョンと合わせて伺う。

二、松山交差点から旭町交差点間での暴走行為や逆走行為、信号無視等は目に余る行為で、無法地帯と化している。このままでは、観光立県を標榜する沖縄県の将来に大きな影響を与えかねない。

ホテル組合では、これまで警察署に取り締まりを要請してきたが改善されていない。平穏な市民生活を確保するため、不安または嫌悪を覚える暴走族等の行為防止についての条例制定について、検討していく必要があると考えるが、所見を伺う。

三、本県が世界に誇る文化である空手道の振興発展を図るため本県に公立の国際空手道大学を設ける必要がある。同大学の設置により、沖縄の文化である空手を観光客や市民に普及することが可能となる。また、世界各国から学生を受け入れることができ、国際交流の進展も図られる。その誘致のため国や県等に働きかける必要があると考えるが所見を伺う。

四、公募型指名競争入札と設計金額の事前公表の制度導入の意義について伺う。

□市長、教育長及び関係部長一、ISO9001の導入の意義は、これまで住民から不親切、無愛想、非効率、前例主義と言われていた古いお役所的な体質を、より市民の立場に立った考え方、市民が求め、市民の満足度が満たされるシステムへと大きく転換させ、市民志向、市民重視の新しいマネージメントシステムとしてつくりかえたことにある。

認証取得の成果は、一つに今まで気づかなかった問題点や課題が浮かび上がってきた。業務改善が容易になった。

二つ目に、目標達成に向けてプロセスに関わる職員全員が、PDCAサイクルを通して、職員の意識改革が図れた。

三つ目に、さわやか対応マニュアルを作成、実践することによって接遇の向上が図られた。

四番目に、クレームに迅速な対応ができるようになった等がある。

ISO9001の認証取得は、手段であって目的ではないので、日頃の地道な改善の積み重ねやキープロセス、個々のプロセスの目標を達成することによって、なお一層の市民満足度の向上に努めていきたい。

二、松山交差点から旭町交差点間での暴走行為は目に余るものがあり、また、暴走行為をおおる期待族の粗暴化が大きな問題となっている。このままでは市民生活ばかりでなく、沖縄観光にも大きな影響を与えかねない。

沖縄県では、暴走族の取り締まりの強化を図っているが、同行を取り締まる条例制定の必要性を感じている。

全国一八六自治体で、暴走族追放条例が制定されており、愛媛県や姫路市等四自治体が期待族を対象に、罰則付き条例を制定しており、本市としても、条例についての必要性は痛感している。

関係機関、団体とも意見交換をしながら、条例について早目に制定できるように準備を進めていきたい。

三、現在、世界空手連盟に加盟しているのは一六三カ国にものぼり、沖縄には毎年世界各国から空手修行に数百人が訪れていると言われている。

夏季五輪の実技競技、種目の見直し案の中で、空手が将来の採用に有望競技となつていくとの報道もある。また、沖縄振興計画のスポーツの振興と青少年の育成の項目の中でも、世界の武道としてますます発展するようネットワーキング等を進め、その普及

発展を図ることが明記されている。

今後、県や関係団体と連携を図り、国際空手道大学の誘致に向け、検討していきたい。

四、公共工事の入札については、その運用において透明性に欠ける場合が見られるなどの、制度的な問題があり、それに起因して全国的に不祥事が発生している。

本市においては、現在の入札、契約制度の見直し、改善をするため、設計金額などを不正に探知しようとする行為

パイオフ解禁、不安解消等は

自民クラブ代表

■座覇政為議員

一、予算編成のあり方で、十億円の補正増としたのはなぜか。財源隠しの昔の手法を使つたとして考えられない。その内容について、詳しく説明を願いたい。

二、パイオフ解禁は、個人のみならず中小企業、地方公共団体の公金まで影響を与えそうだが、これらの不安をどのように解消するつもりか。

三、住基ネットはどういう目的で導入され、メリットは何であるか。

情報漏れ等についてはどういう想定をし、その対策は。視覚障害者、老人福祉施設の入所者、被後見人等の場合はどうか、現状と今後の対策を伺う。

四、中国産冷凍ホウレン草、冷凍カリフラワー、中国産マツタケ、遺伝子組み換えをした大豆を原料とした豆腐、納豆、韓国産輸入カキを国産とにせ表示、「ひとめぼれ」の銘柄米に他の米を混入等、以上の例について、実態はどうか。消費者保護の観点から、ど

ういう処置をしているのか。

をなくし、透明性を向上させる目的で、設計金額の事前公表を九月一日以降の契約依頼分から試験的に実施する。

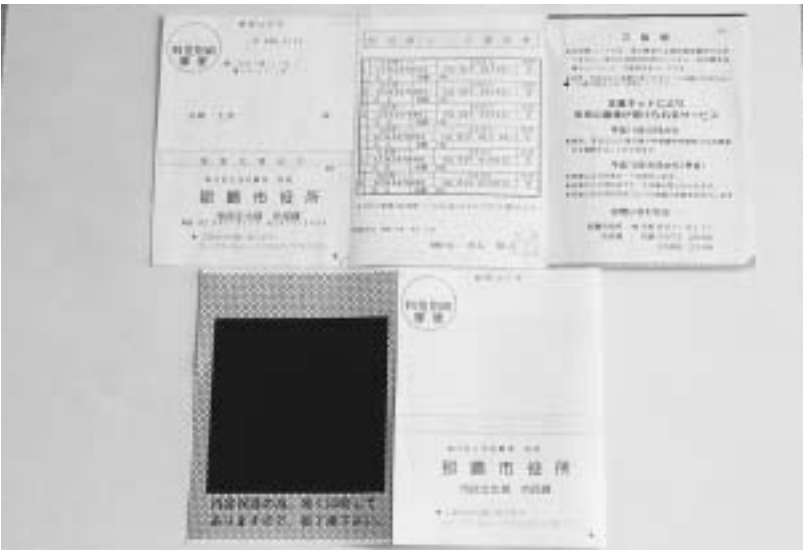
また、公募型指名競争入札については、分離・分割発注及び地元企業優先を前提に、受注者の技術的適正や受注意欲を本市が指名に反映させ、信頼できる業者を選ぶことのできる公募型指名競争入札を、今年度は試験的に二件の工事について実施し、より透明性の高い公平、公正な競争性を確保していく。

□市長、教育長及び関係部長一、景気低迷の影響は当初心配したほどではなく、予想以上に市税調定額が伸び増額補正となった。

今後経済状況の推移や個人市民税の総所得額をよりきめ細かく分析し、的確な調定見込みを計上するよう努力をしたい。意図的に隠して計上しなかったということではない。

二、本市はパイオフ対策連絡会議を発足させて、定期預金と借入金との相殺を中心とする対策をとりまとめた。最近の経済状況を踏まえて、去る九月五日金融審議会では、無利子の決裁性預金金全額保護の恒久化を提起した。全面解禁の一部見直しは避けられないものだと考えている。

自己責任の原則という社会すう勢に即応し、市民の生活や中小企業の経営のためには細かい対応も必要になると思うので、状況に応じて対処し



住民票コード通知書 (見本)

たい。

三、住基ネットシステムで本人確認が可能となり、雇用保険の申請等、国への手続きを行う場合に住民票の提出が不要となる。住民票の提出が不要となる事務は、現在十省庁九三事務が予定されている。また、来年八月からは、全国どこの市町村でも住民票の写しがもらえ、転入届出ができるようになる。

内部からの情報漏えいの防止については、操作職員の限定登録、個人情報が必要最小限かつ慎重な取り扱い、関連施設への部外者への立ち入りを禁止するなどの入室管理、操作用ＩＣカード及びパスワードの管理を徹底している。

視覚障害者に対する通知については、その具体策について関係機関団体と調整を行っている。成年被後見人の方への通知は、制度の趣旨からして通常の郵便物として取り扱

いしても差し支えないものとの判断をしている。福祉施設等の入所者については、福祉施設に対して第三者の目に触れぬよう慎重な取り扱いを文書でお願いをした。

経済行政について

自民クラブ代表
■高里良樹議員

この十年来、どんな企業が市外のように移り去っている。今後、企業誘致をどのような形で、活性化させていく考えなのか、第一点目に、企業誘致をどのようにとらえ、どう考えているのか。

第二点目に、企業誘致条例、例えば減税や市有地の優先提供、その他の内容を含めて、制定する考えはないのか。

第三点目に、本市の失業率をどのように捉え、雇用問題にどのように取り組むのか。

第四点目に、人口問題と雇用問題、どのような関わりがあるのか。

人口問題に関して、過去十年間那覇市の人口が減少した原因はどこにあるのか。

二点目に、人口減少に対して、市はどのような対策を講じてきたか。

三点目に、市の人口が三十三万人を割った場合、財政上どのような影響を及ぼすのか。

口市長及び関係部長

経済問題について企業誘致の一番目、二番目について、

沖縄県の完全失業率が、全国平均の二倍近い水準で推移

しており、若年者雇用改善の意味からも、企業誘致は本市の重要な課題と認識している。企業誘致は、国、県の各種優遇措置及び助成措置等を有効利用し、さらに本市独自の助成金制度を組み合わせて行っている。その結果、平成十三年度まで、二十三社が那覇市内に立地している。市の制度は、市民を三人以上新規に雇用した企業に、助成金を交付する那覇市企業立地促進奨励助成金制度があり、合計

十五社二十七人の企業誘致と新規雇用がある。次に、企業誘致条例の制定について沖縄県には、他府県では見られない沖縄振興特別措置法に基づく税の優遇措置や助成制度があり、企業誘致条例の制定は今後調査研究する。

図るトランジットモール化の実現、駐車場案内システムの整備を進め、まちづくりに取り組んでいく。

福祉・医療行政について

市民・社ネット代表
■中村昌樹議員

一、議案第七十号「那覇市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例制定」と議案第七十一号「那覇市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定」の整合性について伺う。

①議案第七十号は本市独自の制度か。提案にあたっての背景と行政的效果は何か。②財源はどこから拠出されるのか。

二、議案第七十一号は主に異常分娩に伴う新生児入院料に新たな経済負担を求める許されない条例改悪と理解する。そこで伺う。

①条例改正を行わず十三年度ベースで十日間入院料金はいくらか。②市民は市立病院での異常分娩の際に、NICU（新生児集中治療室）が付設されていることが、大きな安心感になっている。利用者の何割が異常分娩か。③那覇市における年間出生者数は何人か。市立病院では何人か。④提案にあたって政策矛盾を感じなかったのか。また、一般財源から繰り入れるのか、新たな助成制度は考えないのか。

三、住民基本台帳ネットワークの導入は「那覇市個人情報

合、最も大きな影響は事業所税が課税できなくなった場合、行財政運営に非常に大きな影響が生じることが考えられる。

このような事態を招かないため中心市街地の活性化、市街地再開発事業の推進、都市居住の創出、子育て支援などの福祉施策の充実、企業誘致による雇用対策等の総合的な施策を推進していく。

また、「個人情報漏れた」場合、問題はないのか。

口市長及び関係部長

一、①について、市では乳幼児医療費助成は、県から二分の一の補助金を得て、三歳未満児までの医療費の自己負担額の助成を行っており、少子化対策の観点から、平成十四年十月から三歳未満児の医療費の自己負担が現行の三割負担から二割負担に引き下げられることに伴い、当初予算財源の一部を活用して、条例改正し、乳幼児医療費助成を五才未満児の入院分まで拡大する。三歳から四歳児は、三割負担となり、県の補助金対象外で、これは那覇市の単独事業である。②の財源の拠出は、当初予算から不用と見込まれる財源を充てる。

二、①新生児の入院料が、一日五四一〇円、十日間入院で、五万四一〇〇円になり、十三年度は八四三万九六〇〇円になる。②NICUの利用状況は、平成十三年度で一四三人、また、分娩件数が四二八人で、うち異常分娩が一五六人で全体の三六・四％である。③平

成十三年度の出生者数は、三

四五六人で、市立病院では四二五人が誕生している。④乳幼児医療費助成の対象年齢枠の拡大は、少子化対策の観点から提案している。市立病院の新生児入院費の負担は、医療費適正化の観点から制度改正するもので、政策的に矛盾はない。新生児医療費の自己負担分を一般財源から繰り入れること、新たな助成制度を設けることは困難である。

三、地方自治法第十四条に、法令に違反しない限り条例を制定することができると規定されており、法令に違反する条例は、その範囲において効

力を有しないと解され、那覇市個人情報保護条例の規定は、住基ネットに関しては効力を有しないと考える。また、住基ネットへの接続に関し、同様に効力を有しないと考える。次に、個人情報が漏れた場合、住民基本台帳法で制度や運用面での禁止規定や罰則規定等を設け、個人情報の保護措置をとり、技術面も、高度なセキュリティを駆使し、不正アクセスの侵入防止の体制をとっている。慎重を期す意味からも秋の個人情報保護法案の行く末を見守って、それから行動しても遅くはないか。ガープ川周辺地区全体のあり方を事業戦略として見直す考えはないか。

五、住基ネットワークについて、今ある個人情報保護条例の関連で、新たな条例（セキュリティ）部分も含めて、を制定する必要があるのか。こうだからこそ絶対安心です」という市民を納得させるものはないのか伺う。

六、那覇市青少年指導員連絡協議会には、交通費のみ支給されているが、制服の支給ができないか伺う。

口市長

一、市営住宅の実情を踏まえ、それに応じたストック活用

の理念と目標を設定し、また、既存の各団地を調査し、それぞれの状況に応じ「建替事業」や「改善事業」等の手法について検討している。また、大規模団地の土地の高度利用や、社会福祉施設、公園等との複合化を図ることにより、有効利用を位置付けている。

二、市営住宅建替事業における整備に適した民活の手法を検討するとともに、導入する



市営住宅

市営住宅全面改築に対するPFI手法の活用について

市民・社ネット代表
■仲本嘉公議員

一、市営住宅の半数以上が、築三〇〜四〇年を経過しており、建替は急務であると考えられる。公営住宅ストックの見直

達成するためにも、市営住宅建替の手法として、PFI手法を活用することについて伺う。また、その推進体制の市内部の整備状況、取り組み状況はどうか。

三、中小規模団地と大規模団地等の運動など、建替プログラムの早期策定について伺う。また、各団地の立地特性や地域柄に応じた移転・統合プログラムの策定の必要性について伺う。

四、農連市場地区市街地再開発事業の進捗状況について、都市再開発法の改正等新たな動きがあるので、従来の手法にとらわれない整備の手法を再検討する必要があるのではないか。ガープ川周辺地区全体のあり方を事業戦略として見直す考えはないか。

五、住基ネットワークについて、今ある個人情報保護条例の関連で、新たな条例（セキュリティ）部分も含めて、を制定する必要があるのか。こうだからこそ絶対安心です」という市民を納得させるものはないのか伺う。

六、那覇市青少年指導員連絡協議会には、交通費のみ支給されているが、制服の支給ができないか伺う。

口市長

一、市営住宅の実情を踏まえ、それに応じたストック活用

の理念と目標を設定し、また、既存の各団地を調査し、それぞれの状況に応じ「建替事業」や「改善事業」等の手法について検討している。また、大規模団地の土地の高度利用や、社会福祉施設、公園等との複合化を図ることにより、有効利用を位置付けている。

場合の公共と民間事業者の役割分担や、導入の結果として期待できる効果について検証していきたい。早期に事業を推進するには、十分な組織体制を整える必要があり、関係部署との調整を進めていく。

三、建替事業では、仮移転など入居者の移転が伴うことから、極力地域コミュニティに配慮しながら、各団地の状況を踏まえて事業を推進していきたい。

四、これまでの調査、権利者の意向等を踏まえながら、より有利な制度が適用できる開発手法は何か、検討していきたい。地区全体のあり方の見直しについては、今後、

乳幼児医療費助成について

公明党代表

■糸数昌洋議員

一、県及び他市町村に先がけて、来年一月から五歳未満児までの入院費助成を市単独で実施することは、大きな波及効果を生むものと確信をしている。今後、県が助成の拡大に踏み切った場合、どのように助成を拡大していくのか。

二、本年十一月に那覇市精神障害者地域生活支援センターがオープンするが、精神障害者への施策の拡充について①ホームヘルプサービスの実施状況、課題等について②精神障害者への福祉医療費の支給について③自殺予防と「うつ」対策の充実について④障害者手帳の統一について⑤後見の支援を要する障害者支援条例の制定について伺う。

三、沖縄振興計画において、国連機関を含む国際機関等の沖縄への誘致の可能性を検討することとしており、公明党の代表団も国連本部を訪ね、

農連市場地区の進行状況等を見た中で、その必要性を判断していきたい。

五、セキユリティー部門を強化するため七本の実綱、要領等を制定し、個人情報保護の強化を図ったところで、

六、対外的にも活動の理解を得、また地域の協力を仰ぐためにも、統一した制服等による活動が必要なので、実現に向けて努力していく。

アナン国連事務総長へ直接国連機関の沖縄への誘致を要請した。平和行政を進める本市として、国連機関誘致に向けた市長の見解を改めて伺う。

一、県の助成が実現した場合、市の負担が軽減されることになるので、財源状況等今後の実績を精査し、関係部局と調整の上、助成対象者の拡大の推進を検討していく。

二、①県に対してホームヘルパー派遣費用として十六人分の申請を行ってきたが、配分された予算はあまりにも少なく、予算の増額を要請している。②関係部課との調整を図り、今後検討していく必要があると考えている。③保健事業の面からは、随時相談にのれるよう保健師が対応しており、また、臨床心理士による「こころの健康相談」、予防として「こころの健康セミナー」を開催し、社会生活をより豊かに送れるよう支援してい

る。④県、各障害者団体との調整を図り、三障害の手帳の規格、様式の統一化について、要望するかどうか検討していきたい。⑤横浜市が今年七月に施行した、各支援事業を統

合化した条例は、本市にとつても参考とすべき有意義な事業が数多くあり、同条例を研究し、条例規則の体系的整備

について、今後検討していきたい。

三、本市としても、沖縄県との緊密な連携を図りながら、国連機関の誘致に積極的

緑化センター



ヒートアイランド現象の歯止め対策について

公明党代表

■松田義之議員

一、ヒートアイランド現象に歯止めをかける対策を、自治体においても検討すべきと思うが、具体策を問う。対策の一つに、屋上緑化の推進が都市部においては考えられるが、検討してはどうか。

二、子どもの読書推進の中で、家庭・地域・学校を通じた社会全体での取り組みと推進、中でも学校開放事業と図書館開放事業とのセッティング可

等

三、本市としては、モデル事業としてふく射熱を遮断するリサイクル製品を活用し、その上に芝生で緑化する方法を、開南小学校屋上に施工するとともに、那覇市緑化センター

二、公立図書館と学校図書館のネットワーク化を図ることにより、児童生徒の読書活動の支援に努めている。学校図書館の地域開放については、

一、学校給食は、教育的意義からも「センター方式」ではなく、「単独自校方式」が望ましい。計画的に切り替えるべきである。「那覇給食セン

学校給食行政について

日本共産党代表

■前田政明議員

一、学校給食の民間委託は重要な学校給食の民間委託はやるべきではない。当局の対応と見解を問う。

二、米国のイラクへの戦争計画と沖縄を米国のイラク攻撃の足らぬではないか。市長の見解を問う。

三、米国のイラクへの戦争計画と沖縄を米国のイラク攻撃の足らぬではないか。市長の見解を問う。

全

二、民間委託五原則適用について検討委員会を設置し、検討してきたところ、委託対象業務を調理業務、配食業務及び洗浄・清掃業務に限定すれば、児童生徒に不利益をもたらすものではなく、教育的意義を損なうものではないという結論を得ている。今後の事務日程については、十月に実施計画案を協議し、市PTA連合会及び学校長と関係団体及び関係職員の理解を得て、すみやかに実施したい。不安な点があれば、学校給食の主体性が損なわれることのないよう、きちつと仕様書に示して進めていきたいというふうに思っている。

三、国際紛争の解決手段としては、米国の独自路線によるものではなく、国際連合の中で、国際協調により解決を図っていくべきではないかと考える。

四、検討の結果、本システムをベースとして、将来にもたらされるIT社会の実現には避けて通れない問題であるとの結論に達し、参加することになった。住民基本台帳法において、制度面での個人情報保護が図られ、また、技術面、セキユリティー面においても個人情報保護措置をとっており、かつ、市の住民基本台帳ネットワークシステ

から不安や批判が広がっている。個人情報保護の法律がつけられていないことなど、政府の公約に照らし、強行したことは許されない。根本的にあって、個人情報漏えいと不当使用の危険は避けられないし、すべての国民に十一桁の番号を振り当てることへの国民的合意もない。いままでも中止し、見直しが必要であると考えるが、当局の対応と見解を問う。

五、介護保険制度について、市独自の介護サービス利用料の減免制度を制定して早期に実施すべきではないか。

六、乳幼児医療費助成制度の就学前の六歳未満児までの実現と現物給付制度の早期実現が望まれるが、当局の対応と見解を問う。

一、「那覇給食センター」は、安

療

は、従来どおり三割の自己負担となつて

三、三歳から六歳未満児までは、従来どおり三割の自己負担となつて

三、三歳から六歳未満児までは、従来どおり三割の自己負担となつて

三、三歳から六歳未満児までは、従来どおり三割の自己負担となつて

三、三歳から六歳未満児までは、従来どおり三割の自己負担となつて

三、三歳から六歳未満児までは、従来どおり三割の自己負担となつて



那覇給食センター

議会を傍聴してみませんか

市民のみなさんが選んだ代表がどう活躍をしているか、市議会を傍聴してみませんか。

次の定例会は十二月上旬です。

Q&A
個人質問

市政のここが聞きたい

クーラー設置について

■渡久地修議員(日本共産党)
那覇市のクーラー設置方針は、子供たちからも、父母、教師からも歓迎されている。
一、六月、七月の教室の温度調査について。
二、維持費、いわゆる電気代を交付税の垂熱帯補正について、その後どうなっているのか。
三、国の方針なども踏まえ、那覇市の五カ年計画の前倒しを検討すべきだと思う。

□市長及び関係部長

一、六月の小学校の温度は三〇・四℃、中学校は三〇℃、七月が、小学校三二・七℃、中学校三〇・七℃、小中学校最高温度が三五・二℃を記録した。
二、総務大臣及び沖縄県知事あてに意見書を提出した。プロジェクトチーム設置をする。
三、現在の五カ年計画の前倒しは困難であると考えている。今後、財政状況を見ながら、検討が可能か判断したい。

教育行政について

■大浜美早江議員(公明党)
一、教職員のメンタルヘルス事業のこれまでの経過と実績について。
二、現状の課題は何か。
三、新都心地区に交番設置の強い要望があるが、当局の見解を問う。

□関係部長

一、平成七年度から非常勤臨床心理士、認定心理士、各一人配置し、平成十年度から嘱託相談

福祉行政について

■喜舎場盛三議員(公明党)
一、市役所や市民会館等、公共施設の身体障害者用トイレのあり方を検討すべきではないか。



本庁舎内にある身体障害者用トイレ

員一人を増員し、計三人で相談件数は、平成十一年度一六五件、十二年度二二九件、十三年度二〇一件。その結果、職場復帰をした事例が二件ある。
二、非常勤心理士の一人増員また、嘱託相談員の時間数の拡大等を検討したい。
三、交番の早期設置は、去る八月に、那覇警察署及び県に要請をした。今後とも早期設置に向けて働きかけていく。

二、大腸がん、膀胱がんなどの治療のため、腹部に手術で人工的に排せつ口をつくった方々を、「オストメイト」と呼ぶそうだが、オストメイト用トイレの設置を検討すべきではないか。

□関係部長

一、福祉のまちづくり条例では、一定規模以上の施設等に身体障害者用トイレの設置を義務づけているが、新築、改築等の場合に限られているため、既存施設に対しては、施設設置者

労働担当窓口の設置について

■島田正博議員(市民・社ネット)
長引く不況の中、雇用不安が広がっている状況にあるが、打開するには至っていない。少しでもその解決に迫るためには、市独自で労働担当の窓口をきちっと開設するべきではないか。「千と千尋の神隠し」で、仕事を求め、働きたいという人には、必ず仕事を与える湯婆婆という魔女がいるが、市長は那覇市の湯婆婆的存在でもある。

経済行政について

■金城徹議員(市民の会)
一、中心市街地活性化の方策について何う。
二、国際通りで実施しているトランジットマイルについて、その趣旨、目的について問う。

□市長及び関係部長

一、平成十一年三月に那覇市中心市街地活性化基本計画を策定。推進しているところである。今後、国や県等の支援制度を研究し、活性化を強力に進めて

本市の地籍調査状況について

■大城春吉議員(自民クラブ)
一、本市の地籍調査対象面積はいくらか。
二、調査済み面積と達成率は現在どうなっているか。
三、今後の実施計画はどうなっているか。

□関係部長

一、市面積のうち、他の事業で実施されたものを除く、二五・一二平方キロメートルが対象となっている。

幼稚園について

■比嘉京子議員(市民・社ネット)
一、モデル事業として本年度、市立三幼稚園が実施している二年保育の現状を問う。
二、二、三の多い午後の預かり保育実現の可能性はどうか。
三、学校給食の民間委託の法的根拠を問う。
四、安全性の保障についての認識を問う。

□関係部長

一、三園の調査状況を受け、有効性を判断する「幼稚園二

選挙人名簿の「コ」について

■玉城彰議員(市民・社ネット)
一、四十二市町村のうち十二市町村が、個人情報保護の観点からコピーを認めない方針を示している。考えを問う。
二、市民の友について

①事務委託はどのような団体か。また、個人もあるのか。
②団体から個人への委嘱形態もあるのか。③発行部数と配付対象、所帯数は。④事務委託費、広報の予算額は幾らか。

教育・福祉行政について

■宮城宜子議員(日本共産党)
一、市独自で母子寡婦家庭への小口融資貸付制度をつくれ

二、学校トイレの老朽化の現状調査結果と今後の改造計画について。
三、ゆうな荘跡地利用に伴う、通学路の安全確保について。

□関係部長

一、県の母子世帯小口資金貸付制度と重なること、また、本市の厳しい財政事情から、

自治会の育成について

■翁長俊英議員(公明党)
一、自治会未組織化地域のよ

二、自治会未組織化地域のよ

三、自治会未組織化地域のよ

四、自治会未組織化地域のよ

□関係部長

タクシー不況について

■中村昌樹議員(市民・社ネット)
一、タクシー不況原因は何か。
二、本市として支援できる体制はあるのか。

□市長及び関係部長

一、県タクシー協会に照会したところ、原因については、バブル崩壊後の景気低迷、マイカーの増加、家庭向けバック旅行によるレンタカーの増等であるとのことであった。
二、現在、来県する修学旅行生



乗客待ちのタクシー

技術プロジェクト部署設置について

■与儀清春議員(自民クラブ)
一、これまで実施した事業の技術的成果や集積について統

一、地域の特性を生かし、独自のアイデアを創意工夫できるようともに考え、地域の皆様の実勢を尊重しつつ、自治会の必要性について、行政として積極的に支援していく。
二、周辺が整備中の状況で入居させたことについては、安全に配慮しながら進めてはいるが、望ましいことではないため、今後はこのようなことが生じないように、充分余裕を持って入居時期を設定していきたい。

は「体験学習」を日程に組み入れ、行き帰りは数人でタクシーを利用している。経営安定のため、今後とも修学旅行の際は是非体験学習を組み入れて頂き、その際はタクシーを積極的に利用して頂くよう関係者に要請をする所存である。また、やれるようなものを施策として、何となくいい形を本市がバックアップできるのではないかと考えている。

括しているか、また、統括部署はあるのか、②新規事業・開発等はどう反映しているか。
二、技術プロジェクト部署設置

の必要性があると思うが、どうか。

□市長、助役及び関係部長
一、①全庁的に統括する部署は無く、それぞれの事業課で現在集積している。②これまでの成果等を、各事業課から個別に資料を入手しながら対応している。

救命講習会について

■上原章議員（公明党）

一、救命講習会の取り組み状況と、今後、積極的に普及させることが大切だと思うが、どうか。
二、救命講習会を生徒学習として、教師、中学生、親子講習会等、学校現場で活用できないか。
三、聴覚障害者の方々を対象にした救命講習会も検討する必要があるのではないか。
四、ボランティア情報を多くの市民に伝えるよう、市のホームページや、社会福祉協議会のホームページ開設が必要だと

学校教育について

■狩俣信子議員（市民社ネット）

教職員の四十五分休憩について①校長連絡会で適宜・適正な実施を図る指導はどうなったか。②「突発事故等に対応した時」の指導・伝達はどうなったか。③休憩中にどれくらいの教職員が、生徒指導、緊急事故等に携わったか。その教職員は早く帰れたか。早退できなかった時の保障は。④休憩の実態に合わせた実施方法は。

人事院勧告について

■高良幸勇議員（市民の会）

人事院は平成十四年度一般国家公務員の給与について、月給平均二・〇三％、配偶者扶養手当二千円、期末手当〇・〇五カ月分を引き下げるよう国会と内閣に勧告した。勧告に準じて、速やかに完全実施すべき

二、時代の進展とともに、多様化する新技術や新工法に対応するため、柔軟かつ的確に各種技術調整に対応できる専門技術者の育成と併せ、組織強化の必要があり、来年の機構改革の中でどのように生かしているか検討したい。

と思うが。

消防長及び関係部長

一、救命講習会は、受講者も増加傾向にあり、継続実施し一層の普及を図る。
二、学校、PTAと連携を図り推進する。校長連絡協議会等の場で、積極的な活用を呼びかける。
三、手話通訳者等と連携を取り定期的に計画実施する。
四、社協がホームページを開設しボランティア需給調整機能を充実させる計画を進めている。

教育長及び関係部長

①②十月の定例校長連絡会で、休憩時間の趣旨が図られるよう指導する。③実態調査を実施する。校長の裁量権とのかかりで認識する場をつくっていく。早退できなかった場合、時間外勤務手当は、支給されている教職調整額により、時間外勤務手当の支給対象ではない。④実態調査の結果を踏まえ、県教育委員会と協議も含め、実施方法を検討する。

市長及び関係部長

民間給与との均衡を図る点で、人事院勧告を尊重することを中心にし、国や県などの状況も見極める必要がある。内閣の閣議決定、県人事委員会の勧告も併せて検討する必要がある、これらを踏まえた判断をもと

介護保険について

■大浜安史議員（公明党）

一、現行の介護保険の基準額の増額により、保険料の軽減を検討しているのか伺う。
二、母子生活支援センターの建設が決定し、大変に喜ばれているが、生活道路が狭くて不便である。道路の拡幅の予定は聞いているが、その後の具体的な取り組み状況を伺う。

関係部長

一、県と調整しながら国へ要道路・観光産業政策について

■仲村善信議員（市民の会）

国際通りの整備は、那覇市の重要政策として位置づけるべきと思う。暑い中での歩行はアーケードが欲しい。街路樹も殺風景であり、歩行者にもっと快適性がほしい。当局の見解を問う。

関係部長

現在、国際通りにおいては、電線地中化や街路樹の植栽等シンボルロード整備事業が県

全国の平均所得の七割という沖縄県の状況等含めると、考えていく必要がある。議員の指摘には、大変共感をしている。

望を続けていた財政安定化基金貸付金の返済期間が三年から九年に延伸される運びとなった。これは、保険料を下げる要因である。また、その他の課題についても引き続き要望していきたい。

関係部長

二、センター前の道路拡幅については、延長約六十メートル、約二メートルの拡幅を行い、標準幅員六メートルの道路として整備することで作業を進めており、今年度内の完成を図る予定となっている。

の事業として、平成十七年度までの整備計画で進められている。また、国際通りグレイドアップ事業として、国際通り商店街振興組合連合会が中心となって、オーニング（日除け）の設置が計画されている。県及び関係機関とも相談し、快適な環境、歩いて楽しいようなまちづくりができるようなことを実現できるように調整を図っていききたい。

児童生徒への紫外線防止対策について

■我如古一郎議員（日本共産党）

一、幼稚園、小中学校での紫外線防止対策の現状はどうなっているか。一部学校で採用しているたれ付き紅白帽の効果はどうか。
二、小中学校屋外プールの日差し除け対策について伺う。

関係部長

一、現在、幼稚園においてたれ付き帽子着用の取組みは二十二園で実施。直射される紫外線

教育行政について

■知念博議員（市民の会）

一、小・中学校の授業の中で、三線や琉舞、空手を取り入れていくべきだと考えるが、当局の見解を伺う。
二、本市がリーダーシップをと

り、琉球列島のサンゴ礁を世界遺産登録するよう取り組むべきであるとするが、当局の見解を伺う。
□教育長及び関係部長
一、本市の学校教育指導目標に、郷土の自然と文化を愛し、

自衛隊基地の弾薬庫について

■湧川朝渉議員（日本共産党）

一、六月定例会で指摘した際、市長は調査すると答弁したが、その調査について問う。
二、六月の定例会で指摘した新設された弾薬庫の規模は何トンでそれぞれ住宅地までの距離はいくらか見解を問う。

関係部長

一、議案終了後に自衛隊那覇基地へ火薬庫に職員の立ち入り調査の申し入れを行ったが防衛上の観点から許可できない

市長の政治姿勢について

■山川典二議員（市民の会）

一、北朝鮮への小泉総理の訪問について、市長はどういう見解をお持ちか。

を遮断し、やわらげ、皮膚を守る上で効果的といわれている。小中学校においては、炎天下での長時間に及ぶスポーツ活動を避けるよう注意を喚起しているところである。

二、屋外プール設置校四十五校のうち、十九校で未設置。九校が要修繕であり、今後整備計画を立て、年次の日差し除け設置・修繕を実施していきたいと考えている。

関係部長

二、工事に伴う作業などが増え、地域住民に迷惑を与えないか。また、市道鳥堀十二号など、生活道路の整備はどうなっているか。

関係部長

二、十分な調査を行い、入念に検討を行った上、試験施工技術開発も含め、必要に応じて適切な措置を講ずる。安全については、酸欠及び発生ガスの爆発防止対策等、十分な対策を講じている。

とのことであった。九月四日には文書で資料提供を依頼し、火薬庫の最大貯蔵量が十一ト、七ト、四トで火薬類取締法で定められた保安距離に見合った量の貯蔵をし、火薬庫の構造、位置は防護の観点から開示しないとの回答を得た。
二、増設された弾薬庫は三基で、図面上の測定では二五五ト、二八四ト、三四七トである。好ましい状況ではないが違法とはいえない。なお文書で再確認を求める。

市長及び関係部長

一、アジア、ひいては世界の安定と平和に大きく貢献するものであり、今後の基地の整理縮小の実現につながっていくものと考えている。

新焼却炉建設について

■当真嗣州議員（日本共産党）

一、埋め立てられたごみを掘り起こすことにより、有毒ガスなどが出る可能性はないか。また、作業する現場労働者、周辺地域住民の安全はどう考えているか。
二、工事に伴う作業などが増え、地域住民に迷惑を与えないか。また、市道鳥堀十二号など、生活道路の整備はどうなっているか。

関係部長

一、十分な調査を行い、入念に検討を行った上、試験施工技術開発も含め、必要に応じて適切な措置を講ずる。安全については、酸欠及び発生ガスの爆発防止対策等、十分な対策を講じている。

住民基本台帳ネットワークについて

■崎山嗣幸議員（市民社ネット）

一、住基ネットの導入は、「国民総背番号制」に道を開くことにならないかを伺う。
二、本庁一階の国民健康保険課側廊下は、繁忙期は混雑がひどく、通路もふさがれ、通行できない時もある。改善策

埋蔵文化財ねつ造問題について

■久高友弘議員（市民の会）

埋蔵文化財（ナチュールモ古墓群二号墓の出土遺物）について、いろいろ質疑を交わしてきたが、今回ねつ造疑惑について、当局に調査結果を報告していただきたい。

二、問題解決のできる実行型県政であったと高く評価している。県と国との関係、あるべき信頼関係の姿に戻した功績は、大きく評価されてしかるべきである。

三、国土交通省の次期空港整備長期計画の中間とりまとめでは滑走路新設等の拡張整備が明示されておらず、県と連携を図り、整備が位置づけられるよう取り組んでいく。

号線のうち、那覇市母子生活支援センター隣接箇所延長約六十メートルについては、既に工事を発注している。



農道鳥堀二号線

はあるのか伺う。

関係部長

一、住基ネットで、国等へのデータ提供は、住民居住関係確認のための求めがあったときのみに限定。さらに目的外利用が禁止され、様々な個人情報を一元的に収集・管理することも法律上認めない仕組み。

関係部長

六月二十四日に調査委員会を設置、調査検討を行ってきた結果、出土遺物の警察署への届出について、法令に違反してはいないが、関係者等への配慮不足等不適切な処理と判断、業務の進め方について、反省点があったことについて、厳しく受け止めている。

正になされているとの報告を受けている。しかし、遺失物法に基づく出土品の警察署への届出について、法令に違反してはいないが、関係者等への配慮不足等不適切な処理と判断、業務の進め方について、反省点があったことについて、厳しく受け止めている。

財政改革について

■洲鎌忠議員(自民クラブ)

一、都市整備における民間活力の活用こそ本市の活性化につながると思うが、その支援策について問う。

二、アジア拠点形成のための人材育成として中国学生を招へいし、若者に中国語教育の導入をし、近い将来の雇用の受け皿づくりをすべきと思うが、どうか。

□関係部長

一、再開発事業計画地区毎に、

港湾行政について

■宮國恵徳議員(自民クラブ)

一、浦添ふ頭緑地(南) 予定地内の計画について問う。
二、浦添ふ頭緑地(南) 予定地から入る収入及び発生する問題等について問う。
三、浦添ふ頭の管理について問う。

□関係部長

一、緑地広場として計画、施設は、野球場、サッカーもできる多目的広場、テニスコート、ゲートボール場等を計画

青少年・スポーツ行政について

■屋良栄作議員(市民の会)

一、市内のスポーツ少年クラブが九州大会や全国大会に派遣される際、県外派遣補助が行われているが、引率する指導者に対しては、どのような配慮がなされているのか。

二、泊小学校区の皆様をはじめ、新都心地区の住民の方々から、新都心地区に交番を設置してほしいという要望があるが、見解を伺う。

介護保険制度について

■国吉真徳議員(市民・社社ネット)

用途や容積等の規制緩和を含め補助及び諸制度の導入等に、関係する権利者と民間再開発事業者と支援策を検討する。事業推進の諸制度普及は建築士会等へ説明会等で図る。
二、国際理解教育や生涯学習として中国語教育が高まる可能性があり、特色ある学校づくりに位置づけ校長等へ啓発する。留学生を招へいした事業等も実施に向け検討する。また、人材活用のネットワークを県と調整をする。

障害者美術展について

■永山盛廣議員(市民の会)

一、県立武道館で開催された「新人アーティスト発掘展示会」について、どのような成果があったと見ているか。
二、次年度以降も継続すべきだと思うが、どうか。
三、入賞者に表彰状を手交された伊勢助役の所見を聞かせていただきたい。

□市長、助役及び関係部長

一、約一三〇〇点の展覧、延べ

河川改修事業について

■松田義之議員(公明党)

一、八月に竣工した真嘉比川遊水地の中池、下池は実質グリーン芝生が敷かれ、特に下池は一万㎡を超える広さがあり、競技場として活用できないか。

□関係部長

一、現在のところ補助の対象には位置づけていないが、日頃からスポーツを通して青少年の健全育成に貢献している指導者の方々の負担軽減を図る観点から、関係部局との調整を図っていきたい。

那覇市伝統工芸館移転について

■當間盛夫議員(自民クラブ)

一、移転後の現施設の跡地利用計画は、地元小緑の皆様の意見をよく聞き進めてもらいたい。スポーツ施設設置の要望もあるがどうか。
二、国道三三一号線、瀬長バイパスの歩道設置はどのように進んでいるのか。

一、沖縄県の介護保険料は、全

額は五三二四円となっており、全国一高い額となっている。その根拠は、介護認定者と通所サービスの利用が見込みより多かったからと考えられている。

二、利用者のサービス受給の適正化及び利用者のサービス提供の適正化に努めることも、国、県、市による公費分の負担割合の増加等制度の見直しを国へ要望していく。

三〇〇人のボランティアが支援。障害者と支援者との交流の場をつくり上げ、二〇〇人以上の来場があった。

二、今回の成果を踏まえ、今後関係団体と十分調整を行い、同事業の継続、支援について、前向きに検討していきたい。

三、障害者の秘めているすばらしい感性、可能性等に感動。今後も、夢と希望を与えるような取り組みを積極的に進めていきたいと思う。

□関係部長

一、平常時に、多目的広場として、地域住民に開放する広場として整備したと県から聞いている。今後どのような方法で利用が可能か、調整に努めていきたい。

二、県に確認したところ、今年度に基本設計を発注し、次年度以降に設置工事に着手したいとのことであったが、早期設置できるよう再度話し合いたいと思う。

□関係部長

一、跡利用計画については、地元小緑地域の意見や関係部局の利用に対する考えなどを総合的に検討し、早期に策定していきたい。現在の建物を活用した、子どものための博物館「チルドレンズミュージアム」として整備する方法も考えている。スポーツ施設について

は、複合的な施設も含め、今後検討していきたい。
二、南部国道事務所では、歩道設置の実施に向けて、実施設計

を行っており、平成十五年度中に完成する予定とのことである。



小緑バイパス

教育行政について

■宮里光雄議員(市民の会)

一、那覇市立教育研究所の財産的価値と、現在の利用状況について問う。

二、自治会、いわゆる地域と学校双方の協力及び信頼構築が地域活性化の鍵になると考えるが、見解を伺う。

□関係部長

一、研究所では教育情報の提供を行っており、研究所の図書は、教育関係職員の研修を行う目的で活用されている。図書資料の活用について

学校週五日制における土曜日の活用について

■仲本嘉公議員(市民・社社ネット)

一、子どもたちの社会的受け皿づくりをどう構築するか。
二、社会教育施設、公民館の活用等、施設を利用しての子どもたちの場づくりはどういうものが考えられか。
三、発泡スチロールの減容化は急務と考えられるが、現状と対策を伺う。

□関係部長

一、これまでも受け皿づくり

治水行政について

■高里鈴代議員(市民・社社ネット)

一、水資源有効利用推進のための①総合的、全庁的チェック機能を持つ主管課②市民への啓発を図る担当はどこか。
二、住基ネットで、市個人情報保護審議会に諮らないまま

生活保護行政について

■前田政明議員(日本共産党)

一、申請書を受け取り、法定期限内の対応は行われているか。
二、保護課職員の法定数による配置はどうなっているか。
三、相談室の対応について、申請を抑制するようなことは

「海ぶどう陸上養殖実験事業」について

■唐真弘安議員(市民の会)

一、那覇市沿岸漁協による「海ぶどう陸上養殖実験事業」について、事業概要、事業費及び計画について問う。
二、新都心にある直緑川(スグルクガー)遊歩道計画があると聞いているが、実施完成のめど

学校給食の民間委託について

■安慶田光男議員(市民の会)

本市の学校給食民間委託の実施について、実施時期と年次計画を示していただきたい。

□教育長及び関係部長

今年十月に委託内容、方法、

防災、税務行政について

■座覇政為議員(自民クラブ)

一、那覇市における市町村防災無線の現状、運用状況等はどうか。
二、県内において減容化が既に実用化されている例もあり、県内のリサイクル事情の動向も見ながら、今後対応を検討していきたい。

二、自主財源の要である市税の確保について、収納率の向上という目標は、各税目です

の実施は、市の条例違反ではないか。来年八月の二次実施についても諮問の必要はないのか。

□市長、水道事業管理者及び関係部長
一、①主管課は環境保全課である。②各主管部局で対応。節水意識を高めるよう努力

やるべきではない。当局の見解を伺う。

□市長及び関係部長
一、期限内決定に鋭意努めており、おおむね期限内に処理されている。
二、現業員法定数は五十九人。相談員については特に定めはなく、現業員数に含め計算。

はどうなっているか。

□関係部長
一、品質管理向上と生産量、本土市場への販路及び漁家所得拡大を図るため、今年度の県水産業拠点強化構造改善特別対策事業を要望し、交付金決定通知を受けた。事業費は総額一〇五〇万円。安謝新港埋立地内に

時期、実施校等を定めた、「那覇市学校給食調理業務委託実施計画(案)」を教育委員会に提出、協議を行う予定。

その後、市PTA連合会、校長会及び実施校等の関係団体並びに職員に説明、理解を得て速やかに実施する計画である。

れぞれいくらの目標値を設定しているのか。

□関係部長
一、固定系行政無線について、設置数が不十分、移動系行政無線は通信が途切れる等、まだまだ非常に整理する課題がある。聴覚障害者に対する防災情報の提供は極めて不十分であると認識してお

り、先進事例を参考にし、全市民へ周知徹底できる情報通信システムの導入を検討していく。

二、十九年度には本土類似都市並みの九二%を目標に一生懸命努力し、徴収率を高めていく。また、課税・徴税業務システムの改善等を図り、コスト削減に努めていく。

定例会で可決された主な議案

- ▼那覇市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例制定について
- ▼那覇市精神障害者地域生活支援センター条例制定について
- ▼那覇市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
- ▼那覇市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▼平成十四年度那覇市一般会計補正予算
- ▼平成十四年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算
- ▼平成十四年度那覇市市街地再開発事業特別会計補正予算
- ▼平成十四年度那覇市病院事業会計補正予算
- ▼平成十四年度那覇市水道事業会計補正予算
- ▼工事請負契約について(那覇市ーティンキューベート施設建設工事(建築))
- ▼工事請負契約について(那覇市母子生活支援センター(仮称)新築工事 建築)

定例会で可決された意見書・決議

- ▼F-15イーグル戦闘機の墜落事故等に関する抗議決議
- ▼F-15イーグル戦闘機の墜落事故等に関する意見書
- ▼議員定数条例に関する特別委員会の設置決議
- ▼准看護師の看護師への移行教育の早期実施を求める意見書

「准看護師の看護師への移行教育の早期実施を求める意見書」を可決

二十五日の本会議において山川典二議員、當間盛夫議員から「准看護師の看護師への移行教育の早期実施を求める意見書」が提案されました。安全でゆきとどいた医療・看護を確立するうえから多くの准看護師や医療関係者の願いである、准看護師が看護師

議員定数条例に関する特別委員会を設置

地方分権を推進するため地方自治法が改正されたことにより、議員定数を条例で定めるための特別委員会が九月十七日の本会議終了後に設置された。委員を選任しました。

委員長	高良 幸男
副委員長	前田 政明
委員	糸数 昌洋
委員	渡久地 修
委員	翁長 俊英
委員	宮里 光雄
委員	知念 博
委員	中村 昌樹
委員	崎山 嗣幸
委員	當間 盛夫
委員	与儀 清春
委員	仲本 嘉公
委員	久高 将光

那覇市議会旧軍飛行場用地問題 解決促進議員連盟が発足

二十五日の最終本会議終了後に議員全員からなる「那覇市議会旧軍飛行場用地解決促進議員連盟」を発足し、議場で結成総会を開きました。同連盟は、旧軍飛行場用地問題等について調査・研究するとともに、関係団体と連携をとるにより、問題の早期解決の促進をめざすものです。



会長	我那覇生隆
副会長	亀島 賢優
副会長	久高 将光
副会長	国吉 真徳
副会長	翁長 俊英
幹事	前田 政明
幹事	金城 徹
幹事	當間 盛夫
幹事	島田 正博
幹事	上原 章
幹事	湧川 朝涉
事務局	當間 盛夫
監査	狩俣 信子
監査	喜舎場盛三

議会運営委員の選任

中村昌樹議員(市民・社社ネット)の辞任に伴う新たな委員に玉城彰議員(市民・社社ネット)が九月十二日付で選任されました。

准看護師の看護師への移行教育の早期実施を求める意見書

戦後、深刻化する看護師不足を解消するため、短期間で第一線の看護が担えるようにと、中学卒業後2年間の教育を経て免許が取得できる准看護師制度が、昭和26年に導入された。以来、多くの准看護師が養成され、今日まで看護師とともに医療・看護の最前線で現場を支えてきた。

しかしながら、急速な高齢化の進展や慢性疾患中心の疾病構造の変化など医療を取り巻く環境が変化していくなか、准看護師においても、医療の高度化・専門化に対応した、高度な知識と技術の向上が必要となってきている。

そのような中で政府は、平成11年4月に「准看護師の移行教育に関する検討会」において、「就業経験10年以上の准看護師を対象に、5年間に限った特別措置として、看護師への移行教育を行う。」との報告書をまとめ、解決の道筋を示したものの、残念ながら3年余が経過した今日でも、移行教育は実施されていない状況である。

平成11年2月から3月に実施した政府の調査でも、実に7割強の准看護師が看護師への移行教育を希望しており、一日も早い実施と全ての対象者が受講できるよう対応することが強く求められている。

よって、政府においては、安全でゆきとどいた医療・看護を確立するうえから、多くの准看護師や医療関係者の願いである、准看護師が看護師になるための移行教育を迅速に実施するよう、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成14年(2002年)9月25日

那 覇 市 議 会

農業委員会の委員推薦

議会推薦による農業委員会委員の任期が平成十四年九月三十日で任期満了することに伴い、農業委員会等に関する法律等により議会では九月十七日の本会議で次の五氏を推薦することに決定しました。

唐真弘安(市民の会)
大城春吉(自民クラブ)
比嘉京子(市民・社社ネット)
友利栄吉(公明党推薦)
当真嗣州(日本共産党)

表彰関係

去る八月八日、沖縄市で開催されました第百十四回沖縄県市議会議長会定期総会において、次の方々が表彰されました。

議員在職二十八年特別表彰 当真嗣州議員
議員在職二十四年特別表彰 唐真弘安議員
議員在職十六年特別表彰 仲本嘉公議員
議員在職十六年特別表彰 仲村善信議員
議員在職十二年表彰 龜島賢優議員
宮城宜子議員
国吉真徳議員
高里鈴代議員
高良幸男議員
座覇政為議員
議員在職八年表彰 玉城仁章議員
洲鎌 忠議員

委員会の調査視察

平成十四年度の調査視察を総務常任委員会と建設常任委員会は去る七月十五日から七月十九日まで、教育福祉常任委員会は、七月二十二日から七月二十六日までの日程でそれぞれ次のとおり行いました。

総務常任委員会

調査地 北九州市、岡山市、横須賀市、札幌市

調査事項

①電子入札について②ゼロエミ事業の取り組みについて③当新田環境センター余熱利用施設・運営PF1方式について④電子行政について⑤パランスシート導入について⑥国際交流事業について

建設常任委員会

調査地

小樽市、岡崎市、名古屋港管理組合、北九州市

調査事項

①小樽築港駅周辺再開発事業について②岡崎市シビックコア地区整備計画について③岡崎市シビックセンター④国際貿易港の施設整備と運営⑤港の活性化について⑥ポートセールの取り組み⑦港湾のPF1事業について⑧街づくり(門司港レトロ)

教育福祉常任委員会

調査地

高浜市、足立区、志木市、草加市

調査事項

①高浜市の介護保険制度の特徴について②福祉の拠点化について③介護予防について④宅老所見学⑤学校給食の民間委託について⑥足立区こども科学館について⑦島根小学校について⑧少人数学級について⑨学校給食の自校直営方式について

議会の会議録が、インターネットで見れます。

那覇市のホームページアドレス
<http://www.city.naha.okinawa.jp/>
那覇市議会会議録検索のホームページアドレス
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

議員インターネットで政治を学ぶ

沖縄国際大学の学生らでつくる「ちむどんどん」(渡嘉敷頼子代表)六人は、九月定例会の会期中、市議会で議会活動などの研修を行いました。この研修は学生に地域や政治に関心をもち、政治に関心をもってもらう目的により実施されたもので、五人の議員と行動をともにして政治の現場を実地体験しました。

議会メモ

「七月」	9日 総務常任委員会	10日 総務常任委員会	11日 厚生経済常任委員会	23日 議会運営委員会	28日 九月定例会	3日 本会議(議案説明聴取)	9日 本会議(代表質問)	10日 本会議(代表質問)	11日 本会議(個人質問)	12日 本会議(個人質問)	13日 本会議(個人質問)	17日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	20日 本会議(個人質問)	25日 本会議(個人質問)	26日 本会議(個人質問)	28日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	8日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)
「八月」	9日 本会議(個人質問)	10日 本会議(個人質問)	11日 本会議(個人質問)	23日 本会議(個人質問)	28日 本会議(個人質問)	3日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)	10日 本会議(個人質問)	11日 本会議(個人質問)	12日 本会議(個人質問)	13日 本会議(個人質問)	17日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	20日 本会議(個人質問)	25日 本会議(個人質問)	26日 本会議(個人質問)	28日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	8日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)
「九月」	9日 本会議(個人質問)	10日 本会議(個人質問)	11日 本会議(個人質問)	23日 本会議(個人質問)	28日 本会議(個人質問)	3日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)	10日 本会議(個人質問)	11日 本会議(個人質問)	12日 本会議(個人質問)	13日 本会議(個人質問)	17日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	20日 本会議(個人質問)	25日 本会議(個人質問)	26日 本会議(個人質問)	28日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	8日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)
「十月」	9日 本会議(個人質問)	10日 本会議(個人質問)	11日 本会議(個人質問)	23日 本会議(個人質問)	28日 本会議(個人質問)	3日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)	10日 本会議(個人質問)	11日 本会議(個人質問)	12日 本会議(個人質問)	13日 本会議(個人質問)	17日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	20日 本会議(個人質問)	25日 本会議(個人質問)	26日 本会議(個人質問)	28日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)	18日 本会議(個人質問)	8日 本会議(個人質問)	9日 本会議(個人質問)

他県からの行政視察

「七月」	2日 呉市議会	3日 豊橋市議会	4日 浜田市議会	5日 石巻市議会	6日 石巻市議会	7日 石巻市議会	8日 石巻市議会	9日 石巻市議会	10日 石巻市議会	11日 石巻市議会	12日 石巻市議会	13日 石巻市議会	14日 石巻市議会	15日 石巻市議会	16日 石巻市議会	17日 石巻市議会	18日 石巻市議会	19日 石巻市議会	20日 石巻市議会	21日 石巻市議会	22日 石巻市議会	23日 石巻市議会	24日 石巻市議会
「八月」	2日 呉市議会	3日 豊橋市議会	4日 浜田市議会	5日 石巻市議会	6日 石巻市議会	7日 石巻市議会	8日 石巻市議会	9日 石巻市議会	10日 石巻市議会	11日 石巻市議会	12日 石巻市議会	13日 石巻市議会	14日 石巻市議会	15日 石巻市議会	16日 石巻市議会	17日 石巻市議会	18日 石巻市議会	19日 石巻市議会	20日 石巻市議会	21日 石巻市議会	22日 石巻市議会	23日 石巻市議会	24日 石巻市議会
「九月」	2日 呉市議会	3日 豊橋市議会	4日 浜田市議会	5日 石巻市議会	6日 石巻市議会	7日 石巻市議会	8日 石巻市議会	9日 石巻市議会	10日 石巻市議会	11日 石巻市議会	12日 石巻市議会	13日 石巻市議会	14日 石巻市議会	15日 石巻市議会	16日 石巻市議会	17日 石巻市議会	18日 石巻市議会	19日 石巻市議会	20日 石巻市議会	21日 石巻市議会	22日 石巻市議会	23日 石巻市議会	24日 石巻市議会
「十月」	2日 呉市議会	3日 豊橋市議会	4日 浜田市議会	5日 石巻市議会	6日 石巻市議会	7日 石巻市議会	8日 石巻市議会	9日 石巻市議会	10日 石巻市議会	11日 石巻市議会	12日 石巻市議会	13日 石巻市議会	14日 石巻市議会	15日 石巻市議会	16日 石巻市議会	17日 石巻市議会	18日 石巻市議会	19日 石巻市議会	20日 石巻市議会	21日 石巻市議会	22日 石巻市議会	23日 石巻市議会	24日 石巻市議会